

**令和 5 年度
法人監査における指摘事項について
(会計編)**

令和 6 年 8 月 7 日 (水)

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当



【会計】指摘事項

1. 指摘件数

令和5年度 会計監査における指摘件数は以下のとおりです。

(1) 法人監査 【5法人】

文書指摘事項	0 件
口頭指導事項	24 件

(2) 就労支援B型 施設監査 【7法人】

文書指摘事項	4 件
口頭指導事項	20 件

主要内容と対策につき、ご説明いたします。

2. 法人監査

**令和5年度の法人監査において、会計に関する
文書指摘はありませんでした。**

**しかしながら、口頭指摘においても、重要な事例
があるため、幾つか紹介をさせていただきます。**

指導事例 (1)

銀行印と通帳の管理について

【指 摘 件 数】 3 件

- 会計責任者と出納職員が通帳と銀行印の両方を手にし得る状態になっていた。
- 施設長が通帳と銀行印の両方を管理していた。
- 統括会計責任者が通帳と銀行印の両方を手にし得る状態になっていた。


【対応策】  それぞれ別の人が、通帳と銀行印を分けて管理する方法に変更し、内部牽制機能が効いた体制を構築してください。

指導事例 (2)

経理規程の見直し

【指 摘 件 数】 5件（監査を受けた全ての法人）

● 法人は、適正な会計処理のため、必要な事項を経理規程に定めると共に、社会福祉法、社会福祉法人会計基準などが改正された際は、適宜変更点を、経理規程に織り込む必要があります。

【対応策】  経理規程は過去において、改定が行われていますが、法改正等の変更があった際は、速やかに対応してください。

指導事例 (3)

寄附金の処理

【指摘件数】 2件

- 約50万円の固定資産の受贈を受けたが、計上がされていなかった。
- 理事長決済額を超える71万円の寄附金を受領したが、理事会での承認を得ていなかった。

【対応策】  固定資産の寄贈は「固定資産受贈額」で収益計上すると共に、固定資産に計上してください。


また、法人内の規定に基づき、一定額以上の寄附については、理事会で決議を行ってください。

指導事例 (4)

固定資産の廃却と理事長決済について

【指 摘 件 数】 2件

● 法人の経理規程によると「基本財産以外の固定資産の取得及び処分については、事前に理事長の承認を得なければならない。」とされている。法人は固定資産の廃却を実施したが、事前に理事長の承認を証する書類は作成されていなかった。


【対応策】  今後、廃却等を行う際は、「固定資産廃棄・売却申請書」等を作成し、事前に理事長の承認を得てください。

指導事例 (5)

継続的な契約の更新と稟議書等の作成について

【指 摘 件 数】 1 件

- 保守・点検サービス等の継続的な随意契約を更新する際、更新理由等を記した稟議書等が作成されていなかった。

【対応策】  継続する随意契約の更新の際は、その理由を記した稟議書の作成と回付を行い、必要に応じて理事会の承認を得てください。また、定期的に契約の見直しを行ってください。

指導事例 (6)

保育園拠点から法人本部への資金の繰入について

【指 摘 件 数】 2 件

●厚労省の通知（「私立保育所に対する委託費の経理等について」、254号通知）によると、「前期末支払資金残高を財源として同一法人が運営する拠点間繰入、並びに法人本部へ運営経費に要する資金の繰入を行う場合は、あらかじめ理事会の承認を得たうえで、これを行うこと。」とされている。

しかしながら、各保育園から法人本部への繰入を実施した際、理事会議事録には、本件が決議された記録は無かった。

【対応策】  **前期末支払資金残高を財源として、法人本部の運営に要する経費の繰り入れを行う場合には、理事会で決議された旨を証する議事録を作成してください。**

3. 就労支援B型 施設監査

**続きまして、就労支援B型 施設監査について
ご報告いたします。 令和5年度の就労支援B型施設
監査での指摘件数は以下のとおりです。**

文書指摘事項	4 件
口頭指導事項	20 件

指導事例 (7)


(就労支援事業 B 型)

適正な工賃の支払を

【指摘件数】 2件（文書指摘 2件）

- 就労支援事業収益から必要経費を控除した金額が工賃となっておらず、工賃の支払不足が生じている。
- 年度末(3月)に工賃引当金等を計上しているが、翌年度に利用者に対し工賃として支払われた実績は無い。


【対応策】  適正に工賃を支払ってください。

 期末月(3月)に工賃の未払計上を行う以上、計上した事業未払金(当該引当金)は、翌会計年度内に、適正に支払いを行ってください。

指定事業所ごとに会計を区分

【指 摘 件 数】 1 件（文書指摘）

● 法人は、就労継続支援B型事業と、教育事業を行っているにも関わらず、これらの事業を区分することなく、法人一単位で会計を行っていた。

【対応策】  **指定事業所毎に会計を分ける必要があるため、就労継続支援B型事業と、教育事業の会計を区別してください。**


指導事例 (9)

(就労支援事業 B 型)

就労支援事業に係る事業活動明細書等の作成

【指摘件数】 4件（文書指摘1件、口頭指導3件）

- 就労支援事業を運営する法人は、適正な利用者工賃、及び製造原価等を把握するために、就労支援に係る明細書を作成することになっているが、作成していなかった。
- 一方、明細書を作成しているが、様式に従ったものではない事例もあった。

【対応策】  次回決算より、会計ルールに従い、「就労支援事業別事業活動明細書」及び、「就労支援事業明細書」等を作成してください。

ご清聴ありがとうございました。

【担当】

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail hojin-shido@city.ota.tokyo.jp